

D.Waste-Net（災害廃棄物処理支援ネットワーク） に期待する役割、機能等について

(H27年度)

- 災害廃棄物対策に係る知見・技術を有効に活用し、国、自治体、事業者の災害対応力向上につなげるため、有識者や民間事業者団体等による人的な支援ネットワークを構築することを目的とする。
- ネットワークは、支援者グループと民間事業者団体グループから構成する。
- 災害発生時には、各グループがチームを作って対応する。環境省は主体的に窓口、調整機能を果たす。
- メンバーは、環境省による任命とする。
- 事務局は、本年度は環境省災害廃棄物対策チームとする（H28年度は国立環境研究所に支援者グループの事務局機能に移管予定）。

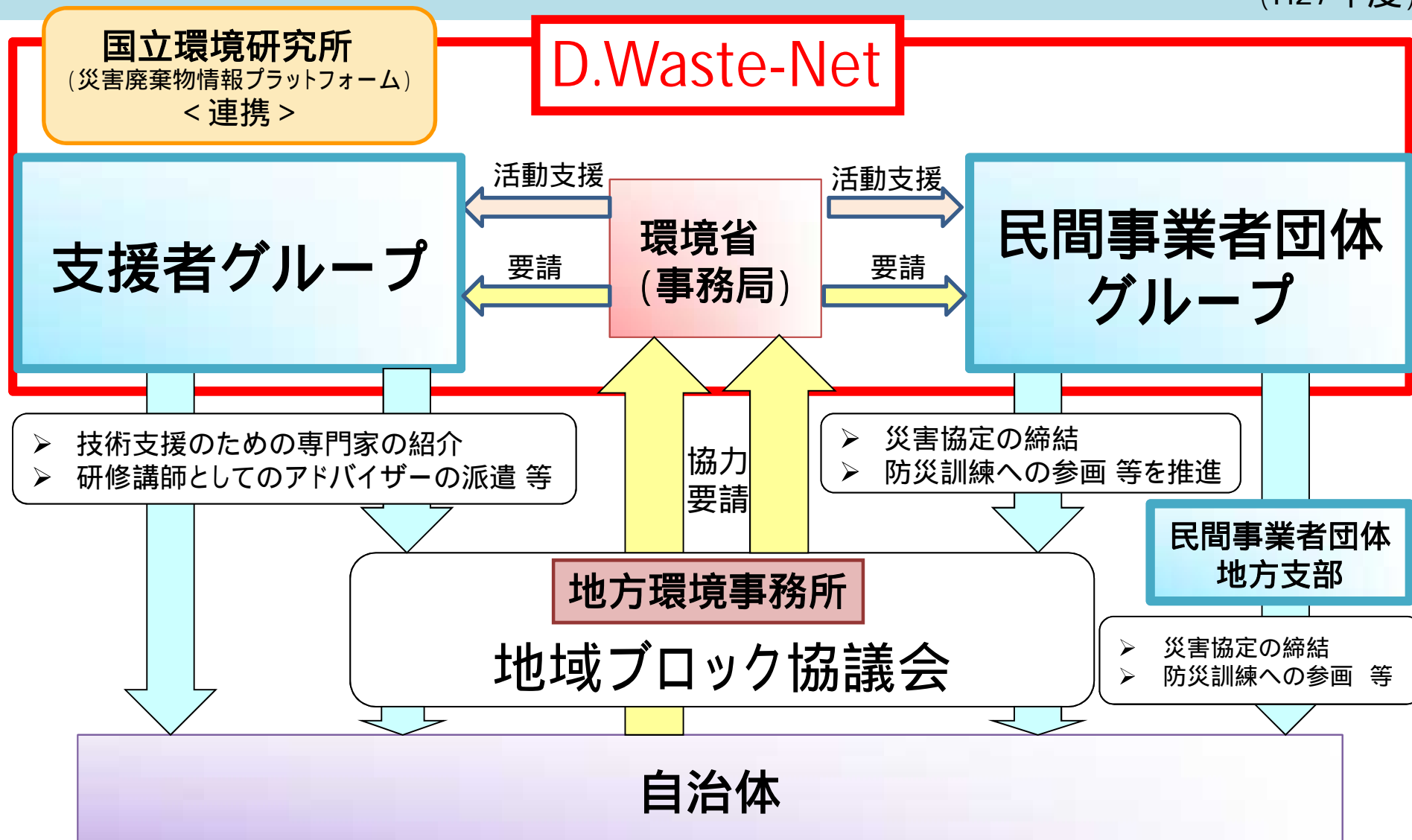
事務局の機能：自治体からの要請の受理、各グループに対する派遣要請、活動支援、協定/覚書に基づく費用の支弁手続、ネットワーク参加者の拡充 等

D.Waste-Netの構成とグループ別の役割

(H27年度)

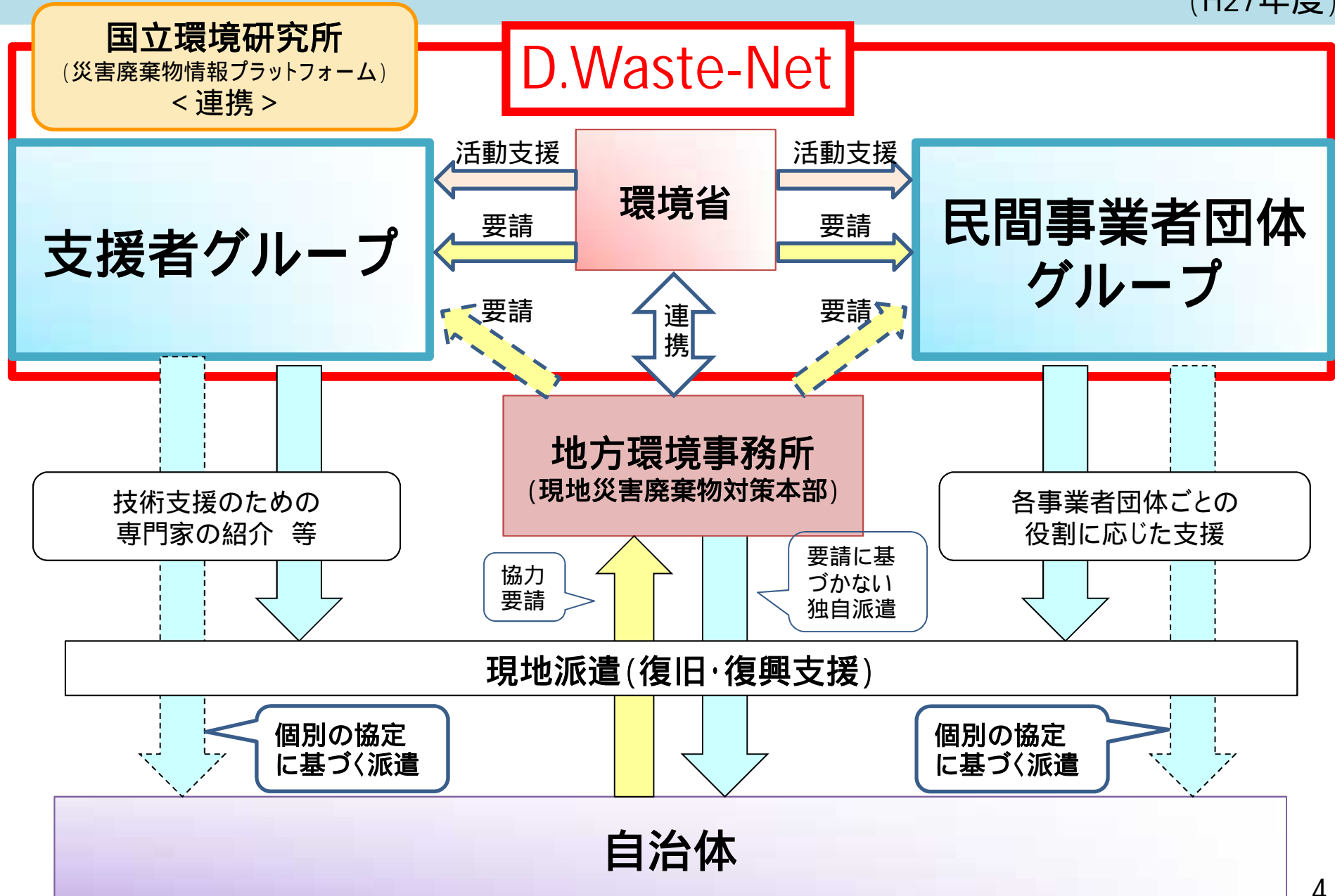
	支援者グループ	民間事業者団体グループ
平時	<p><u>過去の災害における取組の整理・分析</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応事例の教訓等の集約 ・ 課題の抽出、分析、研究・開発 ・ データベースの運営 ・ 国内外への情報発信 <p><u>災害廃棄物処理に係る最新の科学的、技術的知見の整理</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境省の検討会やWGとの連携 ・ 環境研究総合推進費を用いた研究、技術開発 ・ 学会等での情報共有 <p><u>自治体による事前の備え(災害廃棄物処理計画や人材育成等)の支援</u></p> <p><u>上記を踏まえた更なる課題、現場からの要望の整理等</u></p>	<p><u>過去の災害における取組、ノウハウの整理</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害対応事例の教訓等の集約 <p><u>災害発生時での処理を支援するための備え</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 例) 資機材の確保、事業継続計画(BCP)の作成 ・ 緊急随意契約を行うための要件、手順の検討 <p>環境省が各団体の役割、機能確定の調整を行う。</p> <p><u>連携・協力体制の構築</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自治体との災害協定等 ・ 防災訓練等に参画し、体制を強化 ・ 災害対応の在り方についての検討等
災害発生時	<p><u>被災状況の把握</u></p> <p><u>現地での処理業務への支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公衆衛生の確保のための助言 ・ 有害物質や危険物質を含んだ廃棄物、処理困難物の適正かつ円滑・迅速な対処方法及び処理方法の助言(マニュアル作成および周知) <p><u>処理実行計画等の策定支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 推計の精緻化 ・ 処理可能量の試算 ・ 処理フローの作成 <p>等</p>	<p><u>被災状況の把握</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係する施設、資機材等の被災状況の把握 <p><u>現地支援</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人材と資機材等の確保 ・ 事前に策定した各団体の役割に応じた支援とその状況報告 <p>等</p>

D.Waste-Netの支援の仕組み【平時の備え】 (H27年度)



H27年度は、事務局は本省廃棄物対策課としつつ、H28年度からは国立環境研究所に支援者グループの事務局機能を移管予定。あわせて地方環境事務所の機能について、今後検討、強化を進める。

D.Waste-Netの支援の仕組み【災害発生時】 (H27年度)



D.Waste-Netのメンバーとして想定する者

(H27年度)

- D.Waste-netのメンバーは、次の能力を持つ者であって、環境省廃棄物対策課が認めたものとする。
環境省職員(地方環境事務所職員含む)で災害廃棄物処理業務経験者は、D.Waste-Netの支援グループにメンバーとして参加する。

	支援者グループ	民間事業者団体グループ
求められる能力	<p>次のいずれかに該当する者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学識経験者については廃棄物処理技術、土木技術を専門とする者。 ・ 行政機関については廃棄物処理に従事した経験があること。 ・ 過去の災害時に災害廃棄物処理に関する実務経験や、専門家としての支援実績がある者。 ・ 環境省が今後主催する人材育成ワーキンググループ研修修了認定者。 <p>任命は個人、団体に対して行う。</p>	<p>次のいずれかに該当する事業者団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業者団体として、過去に災害廃棄物処理に貢献した実績があること。 ・ 事業者団体として、発災時は、確実に災害廃棄物処理に関する業務貢献ができること。 <p>任命は団体に対して行う。</p>
想定するメンバー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立環境研究所職員 ・ 廃棄物資源学会、地盤工学会等所属の研究者 ・ 日本環境衛生センター職員 ・ 全国都市清掃会議 ・ 自治体の職員又は職員であった者 等 <p><u>発足時は、「大規模災害発生時における災害廃棄物対策検討会」の委員を主体と想定。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般廃棄物処理事業団体 ・ 産業廃棄物処理事業団体 ・ 建設・土木関連事業団体 ・ セメント、リサイクル、リース関連事業団体 等 <p><u>発足時は、日本環境衛生施設工業会、環境衛生施設維持管理協会、全国産業廃棄物連合会、日本建設業連合会、セメント協会を主体と想定し、以降、順次追加する。</u></p>

国によるD.Waste-Netへの支援

(H27年度)

	支援者グループ	民間事業者団体グループ
共通	環境省による災害廃棄物処理のエキスパートとしての任命 災害廃棄物対策に関するエキスパートの情報交換・交流の場の提供 等	
平時	災害廃棄物対策に関する最新の動向の提供 学会等の枠を越えた交流の場の提供 環境研究総合推進費におけるテーマの重点化 自治体への現地派遣にかかる費用等の支援 技術支援に係る謝金等の支援 等	関係する業界との交流の場の提供 事業継続計画(BCP)等の災害廃棄物対策の推進 自治体等が主催する防災訓練等への参加の支援 等
災害発生時	自治体への現地派遣にかかる費用の支援 技術支援にかかる謝金等の支援 等	平時からの自治体との災害協定等に基づく緊急随意契約の実施 等 (活動費用については、被災地との協定書を締結している場合は、それに従う。また、国が別途、特別に財政支援措置を行う場合は、それに応じた対応も検討する。)

具体的な取り決めは、環境省と各メンバーが個別に締結する協定書 / 覚書に記載